

## Common Core of Data (CCD)

アメリカの初中等教育レベルの  
ユニバース・データと教育政策への活用

渡邊 聡

広島大学高等教育研究開発センター 教授

Common Core of Data (CCD) は、アメリカ連邦教育省 (U. S. Department of Education) の教育統計専門機関である教育統計センター (National Center for Education Statistics: NCES) が収集、管理、分析を行っている、初中等教育関連データとしては全米最大規模のものである。CCDには、学校規模 (在籍者数)、ST比、人種構成比、卒業者数といった基本的な情報から、学生1人あたりの経費や教員給与といったこまかなファイナンス・データまでふくまれている。

全米の四年制大学、二年制大学 (コミュニティ・カレッジ)、専門学校等の高等教育機関レベル・データとして、すべての高等教育機関を網羅した IPEDS (Integrated Postsecondary Education Data System) があるのに対し、初中等教育レベル・データとして全米50州とワシントンDCに所在するすべての公立学校 (public elementary and secondary schools) および学区 (school districts) をサーベイ対象としているのが CCD であり、10万校以上の小中学校、高等学校と約18,000の公立学区から構成されるユニバース (universe) データである。CCD データは毎年収集され、予算規模も IPEDS や他のサーベイにくらべはるかに大きい。また、各年度の連邦政府予算によってはサーベイが延期され、調査活動が大きく左右されるなかで、たとえば2001年にクリントン政権からジョージ・W・ブッシュ政権への交代があり、同年9月に発生した同時多発テロ以降、連邦予算の多くが軍事費に流れ、NCESによる多くのサーベイが実施されない年度でも、CCD のデータ・コレクションは行われた。

CCD をベースとしたアウトプットとしてさまざまなものがあげられるが、まずアメリカの教育データ・ブックのフラッグシップといえる Digest of Education Statistics のメイン・リソースとして単純集計結果が公表されている (<https://nces.ed.gov/programs/digest/>)。また、CCD データを解析した (おそらく予算的にも NCES による他の調査プロ

グラムにくらべ優先順位が高い) アウトプットとして、The Condition of Education (COE) があげられる。COE は毎年6月末にホワイトハウスと連邦議会に提出することが法的に義務づけられている報告書 (congressionally mandated annual report) で、連邦議会において教育政策を議論するさいのリソースとして使用される。そのため、統計解析や執筆内容については外部査読者 (おもに当該領域の大学教授や研究者が担当) によるきびしいチェックが入り、データ解析に使用した統計ソフトウェアのシンタックスの提出も要求されるほどである。CCD の解析は、おもに NCES から解析を委託された大学教授・研究者、シンクタンク研究者、そして NCES 自前のスタッフの三タイプの専門家によって行われる (ちなみに、NCES のスタッフの多くは、統計学はもとより、金融工学、計量心理学、計量社会学等の分野における博士号取得者である)。ただし、COE はかならずしも統計学や統計分析の専門家ではない連邦議会議員や行政機関担当者、学校関係者に利用されるため、基本的には数式を報告書に記載することは認められておらず、たとえばカーネル密度推定を行ったさいでも、導かれた結論について専門用語を使用せずに簡潔に書きあげなければならないという研究者泣かせのハードルもある。

CCD は10年ごとに国勢調査とデータ統合され解析が進められることが多いため、国勢調査局 (U. S. Census Bureau) や連邦労働省 (U. S. Department of Labor) 等との垣根を越えた連携作業も行われる。この Common Core of Data は、公開データ (public use data) が NCES ホームページ (<https://nces.ed.gov/ccd/index.asp>) からダウンロード可能であり、アメリカ国外の研究者がこれを自由に使用することもできる。



Column  
世界の  
調査  
／  
日本の  
調査

## 2013年教育・社会階層・ 社会移動全国調査 (ESSM2013)

中村高康

東京大学大学院教育学研究科 教授

**教**育と社会階層というテーマは、教育社会学と  
いう領域と同程度に長い歴史をもつ研究課  
題である。当然ながら、教育研究においても、また  
階層研究においても、日常的に取り組みされてきた  
テーマなのである。

しかしながら、体の半分が教育学でできている  
教育社会学では、しばしば学校を単位とする有意  
抽出の学校調査を積み重ねてきた。学校教育の実  
情を詳細に把握する意図があるためであるが、じ  
つはこの学校調査には弱点があった。調査倫理上  
の問題から、社会階層指標の質問項目をストレート  
に調査票に組みこみにくいのである。

いっぽう、社会階層研究でも教育は大きなトピ  
ックであったが、そこでは職業や収入、家族といった  
社会階層に直接かかわる多様な項目を調査のなか  
に同時に組みこまざるをえず、教育研究者にとっ  
て重大な関心事である学校問題にかかわる諸変数  
を、調査項目として組みこむことにはかなりのス  
ペース上の制約があった。SSM調査に代表される  
ように、多くの社会階層調査では、学歴や教育意識  
はある程度たずねられることが多いが、詳細な学  
校体験の有無について聞かれることはひじょうに少  
ないという現実があったのである。

「教育と仕事に関する全国調査」の名称で実施さ  
れた2013年教育・社会階層・社会移動全国調査  
(Survey of Education, Social Stratification, and  
Social Mobility in Japan, 2013: ESSM2013)は、こ  
うした従来の「教育と社会階層」研究の空隙を埋め  
ることを明確に意図して実施されたのである。

調査内容は、従来の社会階層調査の定番である  
職業、収入、学歴、階層帰属意識などをたずねると  
同時に、(1)学歴に関してより詳細な情報を入手す  
ることを意図して、幼児教育経験、きょうだい学歴  
や配偶者のきょうだいの高等教育経験人数、子ど  
も学歴の詳細をたずねているほか、(2)学校体験に  
かかわる項目、具体的には学童保育経験や転校、い  
じめ経験、入試・浪人経験、奨学金受給の有無など

多様な項目を組みこんでいる。

調査対象は、2013年11月1日時点で満30～64歳  
の男女計4,800名である。地域と都市規模によっ  
て全国を層化したうえで240地点を選び、各地点  
から20名を住民基本台帳に基づき系統抽出した  
(層化二段無作為抽出法)。調査は、2013年11月～  
12月に郵送配布・訪問回収による自記式調査とし  
て実施した。ただし、一部の対象者については郵送  
留置法で実施することができなかったため、郵送  
配布・郵送回収(郵送法)によって実施した。回収  
状況は、近年の全国社会調査としてはかなり良好  
な結果であり、計画サンプル数4,800に対して有効  
回収数2,893(男性:1,377、女性:1,516)、計画サンプ  
ルベースの純粋な有効回収率は60.3%となっている。

調査については、ホームページ(<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/~tknaka/survey>)で一部説明・公  
開しているほか、調査報告書も刊行している(中  
村高康研究代表「全国無作為抽出調査による『教  
育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究」  
2015年)。また分析結果の一部は近々著書として  
刊行される予定であり、興味のある方はぜひご参  
照いただきたい。